

担当者氏名	幸田 知華	内線	2783
-------	-------	----	------

法人名: **公益財団法人 長岡技科大技術開発教育研究振興会**

1 法人の概要

代表者職・氏名	理事長 吉井 剛	県担当課	産業労働部創業・イノベーション推進課	
所在地	長岡市上富岡町1603-1	HPアドレス	<a href="https://fartun.org/">https://fartun.org/</a>	
基本財産	386,628 千円	設立年月日	昭和57年 1月30日	
主な出捐者	順位	出捐団体名	出捐額(千円)	出捐比率
	1	新潟県	45,000 千円	11.6 %
	2	長岡市	25,000 千円	6.5 %
	3	長岡技術科学大学教職員	14,800 千円	3.8 %
	4	日本精機(株)	10,000 千円	2.6 %
その他	企業、団体、個人等	291,828 千円	75.5 %	
県の出捐額に係る評価額	49,605 千円			
設立目的	実践的な技術開発と多様化する社会ニーズや課題解決を主眼とする教育・研究活動への支援事業及び産学地域連携交流事業を行うことにより、技術開発、人材育成、産業の活性化を推進し、もって我が国の科学技術の向上と社会の発展に寄与することを目的とする。			
設立(出捐)の経緯及び経過	大学の高度な研究シーズの活用による試験研究助成や、産学地域連携事業への支援を行う目的で設立。当時、設立に7,000万円必要であったが、新潟県及び長岡市の出捐により設立された。			

2 役員数

(単位:人)

	理事			評議員			監事			計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
常勤役員										0	0	0
うち県職員OB										0	0	0
非常勤役員	7	6	6	11	11	11	2	2	2	20	19	19
うち県職員OB	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3
うち県職員										0	0	0
計	7	6	6	11	11	11	2	2	2	20	19	19

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

		R5	R6	R7
職員兼務役員	常勤(フルタイム)			
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計①		0	0	0
正職員	常勤(フルタイム)	1	1	1
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計②		1	1	1

(単位:人)

		R5	R6	R7
正職員以外	常勤(フルタイム)			
	うち県OB			
	うち県職員(派遣)			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計③		0	0	0
合計(①+②+③)		1	1	1
常勤(フルタイム)		1	1	1
非常勤(短時間労働)		0	0	0

※職員数に派遣労働者は含まない。

(各年度7月1日現在)

## 4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	・R1年度以降の県職員OBは非常勤の理事、評議員、監事で同数であり、自主的な運営に努められている。
	県OB役員比率	15.8%	15.8%	15.8%	0.0	
	常勤役員平均年収	0	0	0	0	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	・職員に県派遣職員及び県OB職員はいない。
	県OB職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	正職員平均年収	5,247	5,518	5,860	342	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

法人名: **公益財団法人 長岡技科大技術開発教育研究振興会**

1 決算の推移 (決算日: 3月31日)

(単位: 千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減の部 計算書	一般正味財産					
	経常収益	11,853	12,475	11,632	▲843	経常収益の減少は、運用益と受取会費が減少したことによる。
	基本財産運用益	8,628	8,328	7,947	▲381	
	特定資産運用益	655	564	323	▲241	
	受取会費	2,450	2,380	2,310	▲70	
	事業収益	0	0	0	0	
	受取補助金等	0	983	832	▲151	
	その他経常収益	120	220	220	0	
	経常費用	14,685	11,734	13,533	1,799	事業費の増加は、教育研究助成事業の助成金が増加したことによるもの。
	事業費	10,593	8,287	10,801	2,514	
	(うち人件費)	2,198	3,587	4,102	515	
	管理費	4,092	3,447	2,732	▲715	
	(うち人件費)	3,048	1,931	1,758	▲173	
	評価損益等	0	1,000	500	▲500	R5から資産運用による評価損益がある。
	当期経常増減額	▲2,832	1,741	▲1,401	▲3,142	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	▲2,832	1,741	▲1,401	▲3,142	一般正味財産残高は、R5年度よりも減少しているが、例年と同程度の残高を維持しており、R7年度の運営に影響はないと考える。	
一般正味財産期首残高	66,960	64,128	65,869	1,741		
一般正味財産期末残高	64,128	65,869	64,468	▲1,401		
指定正味財産						
当期指定正味財産増減額	3	2	▲1	▲3		
指定正味財産期首残高	359,225	359,228	359,230	2		
指定正味財産期末残高	359,228	359,230	359,229	▲1		
正味財産期末残高	423,356	425,099	423,697	▲1,402		
貸借対照表	資産の部	424,286	426,281	424,983	▲1,298	資産はR5年度よりも減少しているが、例年と同程度の残高を維持しており、R7年度の運営に影響はないと考える。
	流動資産	8,169	10,107	8,782	▲1,325	
	固定資産	416,117	416,174	416,201	27	
	基本財産	386,625	386,628	386,542	▲86	
	特定資産	29,243	29,398	29,579	181	
	その他固定資産	249	148	80	▲68	
	資産合計	424,286	426,281	424,983	▲1,298	
	負債の部	930	1,181	1,287	106	正味財産はR5年度よりも減少しているが、例年と同程度の残高を維持しており、R7年度の運営に影響はないと考える。
	流動負債	130	226	151	▲75	
	短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	800	955	1,136	181	
	長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産の部	423,356	425,099	423,697	▲1,402	
	一般正味財産	64,128	65,869	64,468	▲1,401	
	指定正味財産	359,228	359,230	359,229	▲1	
	負債・正味財産合計	424,286	426,280	424,984	▲1,296	

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高				0	県からの支援はない。
債務保証残高				0	
損失補償契約に係る債務残高				0	

### 3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金				0	県からの財政支出はない。
負担金				0	
貸付金				0	
委託料				0	
指定管理料				0	
その他県支出				0	

### 4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	99.8%	99.7%	99.7%	0.0	実質流動比率は高い水準にあり、安定した法人経営ができていると考える。
実質流動比率 ※2	6297.3%	4472.1%	5820.6%	1348.5	
借入金依存度 長短借入金／資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率 人件費／総収入	44.3%	44.2%	50.4%	6.2	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

※1 (正味財産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

### 5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	・ホームページ及び年5回発行の情報発信紙で情報開示している。	情報開示を引き続き実施すること。
開示していない		

法人名: **公益財団法人 長岡技科大技術開発教育研究振興会**

1 政策目標(県)

<県内企業の技術力、研究開発力の向上>  
 ○ デジタル技術を活用したものづくりや、カーボンニュートラル社会に向けた材料開発等、先端技術分野の研究開発を推進し、共同研究や技術支援を通じて、県内企業のコア技術を高度化することで競争力の強化を図る。  
 ○ 県内企業と高等教育機関、スタートアップ等の連携によるオープンイノベーションを促進し、革新的な製品開発など新たな価値創出に向けた取組を支援する。

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R10年度)	最新値(R4年度)
新潟県総合計画	県内製造業における従業員1人当たり付加価値額	1,220千円	1,075千円

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割	法人に期待する役割
県内企業の技術力、研究開発力の向上を促進するため、工業技術総合研究所を通じ、県内企業の技術力向上を図り、もって新潟県の産業の振興をはかる。	実践的な技術の開発と多様化する社会ニーズや課題解決を主眼とする人材育成・研究活動等への支援事業及び産学地域連携交流事業を行うことにより、技術開発、人材育成、産業の活性化を推進し、もって我が国の科学技術の向上と社会の発展に寄与することを目的とする。
法人に委ねる理由	説明
<input type="checkbox"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能 <input checked="" type="checkbox"/> 県が直接事業実施することが困難 <input type="checkbox"/> その他	科学技術の探求を担う長岡技術科学大学の研究シーズ等を基にした事業を、全国の学生や若手研究者を対象として事業を実施しているため。

3 主な事業の実施状況

	事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績(アウトプット)	事業の評価、今後の方向性
1	I 教育研究助成事業(公1事業)	1. 研究助成 2. 海外市場探究奨学金	5,865	1. 研究助成: 20名4,000千円 (前年度比 +10名、+2,000千円) 2. 海外市場探究奨学金: 8名480千円 (前年度比 ▲1名、▲60千円)	研究助成は、R5年度より増加した。 引き続き、全国の学生や若手研究者育成のため、ニーズに合った助成事業を実施してほしい。
2	II 産学地域連携交流事業(公2事業)	1. 産学地域連携事業支援 2. 先端技術・施設見学会 3. 産学地域交流会 4. 地域社会向け研究成果等活用事業	4,827	1. 産学地域連携事業支援 会員等に大学主催イベントの案内や情報誌を送付 2. 先端技術・施設見学会 1回(参加者:10名) 3. 産学地域交流会 ・技術開発懇談会3回(参加者:65名) ・企業学生交流会2回(参加者:企業66名、学生59名) 4. 地域社会向け研究成果等活用事業 ・地元小学生を対象に水泳教室2回(参加者:99名) ・ヨット乗船体験会1回(参加者:7名)	施設見学会は菊水酒造と企業間交流など地域産業のデジタル拠点としてのシェアオフィスであるキネス天王で行った。 また、産学地域交流会のテーマをものづくりのAIやDXとするなど県内産業と関連した内容であり、今後も引き続き、着実な事業展開を期待する。
3	III 同窓会事務請負事業	長岡技術科学大学同窓会の事務の一部請負	108	同窓会の事務の一部請負	公益目的外事業

4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
	十分実現している	R6年度は学生や若手研究者を対象とした試験研究への助成を例年以上に実施したほか、施設見学会や産学地域連携事業を実施した。大学の研究シーズからの産業化、産学地域連携について主体的な役割を果たしている。			
○	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
先駆的な研究支援による科学技術の高度化	教育研究助成件数及び1件当たりの事業費(単位:円 ※目標より小さい場合効率性向上)	目標	78,854円以下	52,104円以下	65,955円以下
		実績	26,855円 37件	111,403円 10件	69,251円 20件
地域での科学、工学人材の育成及び知識の普及	地域社会向け研究成果等活用事業参加者数及び1人当たりの事業費(単位:円 ※目標より小さい場合効率性向上) ※1 R2～R4は新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施していないため、R5の目標値はR元までの実績で算出した。 ※2 R2～R4は新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施していないため、事業を実施した直近3年度の実績で算出した。	目標	5,404円以下	12,324円以下 ※1	20,791円以下 ※2
		実績	—	37,608円 120人	45,542円 106人
講演等による人材育成・交流と地域社会の活性化	「企業・学生交流会」参加企業のうち、長岡技術科学大学卒業生の就職があった企業の割合 ※1 R2～R5は新型コロナウイルス感染症の影響により休止となっている。 ※2 R6は事業実施したがR7卒業生の就職先が対象となる。	目標	7.0%	— ※1	— ※1
		実績	—	— ※1	— ※2
【補足】 当該財団にて実施している助成事業や産学地域連携事業などは、多様化する社会のニーズや課題を解決することを主眼とした萌芽的研究や人材育成を目的に、本格的な研究へ繋げていくという助走的経費として位置づけており、助成事業が即時的に社会に還元され成果として評価されることは容易ではないことから、長期的な目線での継続的な取組が必須であるが、国や企業との研究にどの程度つながったかなど、成果把握に向けた取組については引き続き検討している。					
<p>≪指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性≫</p> <p>【教育研究助成件数及び1件当たりの事業費】</p> <p>○指標の選定理由 本指標から、少ない費用でより多くの研究費助成を行い、科学技術の高度化を行っていることが分かる。</p> <p>○目標値の設定根拠 直近3か年の平均を目標値とすることで、例年の平均的なコストよりも効率的に事業を行っていることを示すため。</p> <p>○指標と県の政策目標(成果指標)との関係性 ・ 少ない金額で多くの助成を行うことで、科学技術の高度化及び高度科学人材の育成に繋がる萌芽的研究をより多く促進できる。 ・ これら萌芽的研究を、技術講演会や論文発表により社会に還元、より本格的な研究に繋げている。 ・ 若手研究者の発案による萌芽的研究の活性化が、外部資金の活用などによる本格的な研究、産官学連携、企業の実用化などの段階を経て、最終的に、政策目標である「県内企業の技術力・研究開発力の向上」に繋がることが期待できる。</p> <p>【地域社会向け研究成果等活用事業参加者数及び1件当たりの事業費】</p> <p>○指標の選定理由 本指標から、少ない費用でより多くの科学教育を行い、地域社会での科学知識の普及や科学人材の育成に寄与していることが分かる。</p> <p>○目標値の設定根拠 直近3年度の平均値を目標とすることで、例年の平均的なコストよりも効率的に事業を行っていることが把握できる。</p> <p>○指標と県の政策目標(成果指標)との関係性 ・ 本事業では、地域の子供に、ヨットや水泳の体験教室を通じて、流体力学等の科学知識の体験学習を行っている。 ・ 地域の子供に科学を体験学習させることで、潜在的な科学人材を発掘、育成できる。このような科学人材が県内の大学や企業に就職することで、上記同様長期的に「県内企業の技術力・研究開発力の向上」に貢献することが期待できる。</p> <p>【「企業・学生交流会」参加企業のうち、長岡技術科学大学卒業生の就職があった企業の割合】</p> <p>○指標の選定理由 「企業・学生交流会」を通じて、効果的に県内企業と大学生とのマッチングを行っていることが分かる。</p> <p>○目標値の設定根拠 前年度実績を目標として、前年度の状況を参考に、前年度を超える満足度とすることを目標とする。</p> <p>○指標と県の政策目標(成果指標)との関係性 ・ 本交流会は、長岡技術科学大学等で行われる一般的な就職説明会と異なり、県内企業に限定して企業と学生の交流を行うものである。 ・ 交流会を通じて、県内企業に高等教育を受けた優れた学生が就職することで、上記同様に長期的に「県内企業の技術力・研究開発力の向上」に貢献することが期待できる。</p>					

法人名: **公益財団法人 長岡技科大技術開発教育研究振興会**

## 1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		県関係者の関与は非常勤役員の県職員OB3名のみであり、限定的である。非常勤役員の選任に当たっては、県職員OBという観点に基づく採用ではなく、財産拋出者の意見等を反映するため、財団としての主体的な判断のもと、県内産業界の様々な産業分野や団体の長等から幅広く選任しているものである。
向 組 織 た の 取 組 課 題 解 決 に	取組実績 (進捗状況)	県関係者の人数に変更はなく、自主的な運営に努めている。
	今後の取組	今後も県関係者の関与を増大させることなく、自立・自主的な運営に努める。
財務の課題 (現状分析)		事業実施のための財源は、法人設立以来、賛助会員費と財産・資産の運用益であり、財政状況は良好である。今後も継続的に将来を見据えた計画的な資産運用が必要である。
向 財 務 た の 取 組 課 題 解 決 に	取組実績 (進捗状況)	比較的金利の高い20年国債によって基本財産の効果的な運用に取り組んでおり、自己資本比率および流動比率も高いため、法人運営は安定している。
	今後の取組	引き続き収益の確保に向けて効率的な財産運用を行い、今後も効果的な事業を継続して実施する。
事業の課題 (現状分析)		県や民間では実施困難な、長岡技術科学大学の高度な研究シーズからの産業化、産学地域連携に係る自立・主体的な役割を果たすことが必要である。
け 事 業 取 組 の 課 題 解 決 に 向	取組実績 (進捗状況)	施設見学会や講演会を実施し、学生や若手研究者を対象とした試験研究への助成を例年通り行ったほか、産学地域連携事業に関しても再開しており、大学の研究シーズからの産業化、産学地域連携について主体的な役割を果たしている。
	今後の取組	引き続き全国の学生や若手研究者を対象とした試験研究への助成、産学地域連携事業への支援を行い、大学の研究シーズからの産業化、産学地域連携について主体的な役割を果たす。

## 2 県として法人に対する今後の運営指導方針

### ○組織

県関係者の関与を増大させることなく、引き続き自立・自主的な運営をするよう指導する。

### ○財務

収益性の向上を図り、効果的に事業を実施すること、効率的な財産運用継続を助言する。

### ○事業

県や民間では実施困難な、長岡技術科学大学の高度な研究シーズからの産業化、産学地域連携についての主体的な支援を継続するよう助言する。

## 【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

経営評価委員会意見に関して、下記のとおり対応しているところ。

### ○意見「設立の目的と、県が期待する役割の割には、効果測定指標が不十分。」

当該振興会の助成対象は、主に学生や教授等を対象とした萌芽的研究が多く、本研究を足掛かりに、国や企業との研究に繋げていくための助走的経費として位置づけているため、企業の付加価値額の増加にどの程度、本事業が成果として寄与しているかなどの直接的な把握が難しくなっているが、国や企業との研究にどの程度つながったかなど、成果把握に向けた取組については引き続き法人と協議を進めている。

### ○意見「自主、主体的な事業運営ができていますのであれば、出捐金は引き上げてもいいのではないか。」

県の出捐なしでは運用財産の減少に伴い、公益事業の規模の縮小に繋がるため、出捐関係を継続し、学生等を支援する仕組みを維持することが、萌芽的研究の活性化及び国や企業との研究等の強化に繋がり、長期的には企業の高付加価値化に資するものと考えている。

### ○意見「単なる実績ではなく、産業育成や高付加価値化につながる具体的な成果を示してほしい。」

本事業は学生や教授等を対象とした萌芽的研究として、少額で多くの支援を行うことで、その成果を本格的な研究へ繋げていくという助走的経費として位置づけているが、企業の付加価値額の増加にどの程度、本事業が成果として寄与しているかなどの直接的な把握が難しい中、国や企業との研究にどの程度つながったかなど、成果把握に向けた取組については引き続き検討を行っている。

なお、地域社会向け研究成果等活用事業については、子どもへの教育効果をさらに具体的に示せるよう、アンケート調査を行うなどの方法について、法人と協議を進めている。